

年表 1945年から49年までの朝鮮半島

- 1945年
- 7月26日 連合軍、ポツダム宣言を発表。
 - 8月 9日 日本、ポツダム宣言を受諾。
 - 15日 日本、連合国に無条件降伏、朝鮮の解放。米ソの北緯38度線による朝鮮分割占領。朝鮮建国準備委員会ソウルで結成。
 - 17日 建国準備委員会平安南道支部結成。
 - 20日 ソ連軍、元山に上陸。
 - 24日 ソ連軍、平壤に進駐、司令部設置。
 - 9月 2日 マッカーサー米極東軍司令官、北緯38度線を境界とする米ソ両軍の朝鮮分割占領政策を発表。
 - 7日 米極東軍司令部、南朝鮮に軍政布告（マッカーサー布告第1号）。
 - 8日 米軍（ホッジ中将）仁川上陸。
 - 9日 米軍、ソウルに進出。ホッジ中将、キンケード大将と上月第17方面軍司令官・山口鎮海警備府司令官・阿部総督との間で降伏文書署名。
 - 19日 米軍政庁、ソウルに設置（軍政長官アーノルド少将）。
 - 24日 米軍政庁、Official Gazette発刊。
 - 10月 8日 北朝鮮五道臨時人民委員会を組織。
 - 11月 北朝鮮、行政10局設置。
 - 12月 6日 米軍政庁、日本人の財産を没収。
 - 27日 米英ソ3国外相会議、モスクワ協定（5カ年以内の朝鮮信託統治案）を調印。
- 1946年
- 2月 8日 北朝鮮臨時人民委員会結成（委員長金日成）
 - 3月 日本人の引き揚げ一応完了。朝鮮事業者会、東京に設立。
 - 5月29日 ポーレー調査団平壤へ、6月6日まで調査。
 - 8月10日 北朝鮮臨時人民委員会、重要産業国有化法令発布。
 - 28日 北朝鮮労働党結成大会。
 - 9月 3日 南朝鮮過渡立法議院議員選挙法。
 - 14日 企業法廃止令。
 - 10月23日 朝鮮姓名復旧令。
- 11月23日 左翼3党（共産党、新民党、人民党）、南朝鮮労働党を結成。
- 25日 中央警察委員会の設置。
- 12月12日 南朝鮮過渡立法議院開院。
- 1947年
- 2月 5日 初代民政長官に安在鴻就任。
 - 17日 道・市・郡人民委員会大会開催。
 - 21日 第1回北朝鮮人民会議開催、人民経済復興発展計画を採択。
 - 22日 北朝鮮人民委員会結成（委員長金日成）。
 - 5月17日 米軍政庁、傘下の朝鮮人組織を南朝鮮過渡政府と改称。
- 1948年
- 3月12日 国連朝鮮委員会、南朝鮮単独選挙を可決。
 - 17日 国会議員選挙法。
 - 5月10日 国連臨時朝鮮委員会の監視下で、南朝鮮総選挙。
 - 7月20日 韓国初代大統領に李承晩を選出。
 - 8月15日 ホッジ米軍司令官、軍政廃止を発表。大韓民国政府樹立を宣布。
 - 9月 8日 北朝鮮最高人民会議、朝鮮民主主義人民共和国憲法採択、最高人民会議常任委員会を選挙、政府首相に金日成代議員を選出。
 - 13日 米軍政庁、韓国政府に行政権を移譲。
 - 18日 ソ連、1948年12月末日までに北朝鮮地域からソ連軍の撤退を完了することを通告。
 - 12月12日 第3回国連総会、大韓民国政府を朝鮮半島における唯一の合法政府と認定。
 - 26日 ソ連軍、北朝鮮から撤退完了。
- 1949年
- 1月 1日 アメリカ、大韓民国を承認。
- （出所）市川正明編『朝鮮半島近現代史年表・主要文書』原書房、1996年によって、浜口裕子が作成。

- 1945年
- 7月26日 ポツダム宣言発表。
- 8月15日 日本無条件降伏。
- 9月 1日 国民政府、台湾省行政長官公署組織大綱を発表。福建省政府主席陳儀を台湾省行政長官に任命。
- 9月 9日 日本、中華民国に降伏。南京で降伏調印式を挙行。
- 14日 台湾に接收準備委員の張延孟大佐到着。
- 30日 台湾銀行、台湾拓殖会社など、閉鎖機関に指定。
- 10月 5日 台湾に長官公署秘書長葛敬恩が到着。台湾前進指揮所を開設。
- 6日 葛秘書長、台湾総督兼台湾軍司令官安藤利吉に備忘録第1号を手交。
- 24日 台湾に台湾行政長官陳儀が着任。
- 25日 降伏調印式を台北公会堂で挙行。台湾省行政長官公署発足。発足当時の行政長官公署組織は、長官の下に秘書処、民政処、教育処、財政処、農林処、工鉱処、交通処、警務処の8処と法制委員会、機要室、人事室及び所属機関で構成。
- 11月 1日 長官公署、各種接收工作を開始。
- 3日 長官公署、台湾人を抑圧していた全ての法律の廃止を命令。
- 6日 各州に接收委員会が成立。
- 15日 長官公署、第1回政務会議を開催。
- 12月 1日 長官公署、台湾阿片令とその施行規則を廃止。
- 3日 台北市、食用米の配給を開始。
- 24日 石炭調整委員会、石炭増産座談会を開催。
- 1946年
- 1月 5日 長官公署、県市長会議を開催。長官公署、日本からの引揚者のために日本銀行兌換券登記兌換弁法を公布。
- 1月12日 全省の産米の自由販売を決定。
- 13日 長官公署、農具製造統制令を廃止、各鉄工所で自由製造を許可。
- 14日 長官公署、砂糖密輸取締弁法を公布。
- 21日 長官公署、日本政府の48の戦時法令の廃止を命令。
- 2月 7日 長官公署、在台朝鮮人の帰国にあたり、台湾に所有する財産の処理弁法を公布。長官公署、米国の運輸を阻害したり、売り惜しみを行う米商を取り締まる弁法を公布。
- 11日 長官公署、台湾省合作社組織調整弁法を公布。
- 2月以降 天然痘、アメーバ赤痢などが各地で流行。
- 3月末～ 日本人引揚者の第一陣、軍人17万2000人、一般人28万4000人、合計45万6000人が日本に引き揚げ。なお「台湾省余留日僑弁法」により官吏、技術者を中心に8000人、家族を含めて2万5000人が残留。
- 5月 4月後半 燃料不足のため、鉄道、会社で連休や臨時休業が拡大。
- 5月 5月 1日 台湾省参議会が開会。
- 21日 台湾銀行の接收式を挙行。
- 23日 台湾銀行、1元、5元、10元の新券を発行。
- 6月 7日 長官公署、土地紛糾調整及び土地証券審査委員会を設置。
- 7月 1日 三和銀行、改組されて台湾銀行に編入。
- 8月 1日 交通処公路局発足。地租の徴収を開始。
- (出所)閉鎖機関株式会社台湾銀行特殊清算事務所『終戦後の台湾に於ける金融経済法規並に資料』1954年／「白日下の台湾」、*「日僑の追憶」*(「日本人の海外活動に関する歴史的調査」台湾編、第6分冊1、2)／塩見俊二『秘録・終戦直後の台湾』高知新聞社、1979年／隅谷三喜男他編『台湾の経済』東京大学出版会、1992年より小林英夫が作成。

年表 1945から49年までの中国東北

1945年

- 7月26日 ポツダム宣言発表。
- 8月 9日 ソ連、対日宣戦布告、満洲に進攻。満洲国の文書焼却処分始まる。
- 8月10日 中共中央、東北への進撃命令。
- 8月12日 溥儀ら通化・大栗子溝へ。
- 8月14日 中ソ友好同盟条約モスクワで調印（国民政府が東北を接收することの合法性獲得）。
- 8月15日 日本無条件降伏。
- 8月18日 満洲国皇帝溥儀退位。ソ連空軍哈爾濱に着陸。
- 20日 満洲国解散宣言。
- 22日 ソ連軍、旅順・大連占領。
- 27日 長春に東北地方日本人居留民救済総会（会長高碇達之助）成立。
- 下旬 ソ連軍、組織的に食糧・貯蔵品の接收開始。
- 8月31日 国民政府、「東北各省修復処理弁法要綱」を決定。
- 9月 1日 国民政府、「東北接收弁法」公布。東北行営政治委員会、経済委員会設置と東北3省の9省分割を決定。重慶に東北行営籌備処を設置。
- 9月 3日 熊式輝を東北行営主任兼政務委員会主任委員に、張公権を東北行営経済委員会主任委員・中国長春鐵路理事長兼任に、蔣経国を外交部東北特派員に任命。
- 初旬 ソ連軍、「戦利品」として東北の旧満洲国、日本側企業などの資産・施設の組織的撤去を開始。
- 18日 彭真、陳雲ら瀋陽到着、中共中央東北局成立。
- 19日 高崗、李富春、林彪らの東北派遣を中共中央決定。
- 22日 中国長春鐵路公司ソ連代表カルギン中将着任。満鉄を接收。
- 10月 1日 中共、哈爾濱に松江省民主政府設置。ソ連、中華民国外交部に対して、ソ連軍は10月半ばに東北からの撤退を開始すること、国民政府軍の大連上陸には反対であると表明。
- 12日 熊式輝、張公権、蔣経国ら40人が長春着、接收工作開始。
- 13日 熊式輝・マリノフスキー第1次会談（ソ連軍撤兵とそれに伴う国民政府の進出について）。
- 16日 国民政府、昆明防守司令部を改組して、東北保安司令長官部を設置。
- 18日 国民政府、杜聿明を東北保安司令長官に任命。
- 中旬 張公権、スラドコフスキーと東北の資産の譲渡に関する交渉を開始。
- 20日 ソ連軍、満洲重工業開発株式会社（満業）の全財産の引き渡しを要求。東北行営、ソ連紅軍票発行に同意。
- 25日 ソ連軍、葫蘆島と営口から撤退、共産軍が両港を接收。
- 21日 ソ連軍、国民政府軍の大連上陸を最終的に拒否。
- 27日 中共軍、国民政府軍の葫蘆島上陸を阻止。国民政府軍先遣部隊秦皇島に上陸。
- 28日 杜聿明東北保安司令長官長春に入る。ソ連軍に国民政府軍の営口からの上陸を要求。ソ連軍は同意したが、ソ連軍が営口から撤退したことを通告。
- 29日 国民政府軍、秦皇島から上陸を開始。満業総裁高碇達之助ソ連に満業傘下企業を引き渡すとの書簡を手交。
- 11月10日 中長鐵路公司第1回理事監事会（理事長張公権、副理事長カルギン）。
- 15日 東北行営、長春から山海関への撤退を決定。17日撤退開始。
- 16日 中共中央東北局北滿分局哈爾濱に成立。中共軍瀋陽、長春に進攻。ソ連、中華民国に対して中ソ合併工業公司を提案。

- 24日 ソ連軍経済顧問スラドコフスキー、東北行営経済委員会張公権に対して、東北の重工業の80%の中ソ共同経営を提案。
- 12月 5日 東北行営蔣経国、張公権とソ連軍マリノフスキーとの会談開始。
- 12月～1946年 2月10日 ソ連側、在東北の企業のソ連・国民政府の合弁経営を要求。東北行営は、ソ連の撤退を要求。
- 1946年
- 1月10日 マーシャルの仲介により、国民政府軍、中共両軍の停戦協定成立。
- 12日 国民政府松江省政府(関吉玉主席)が哈爾濱に成立。
- この月 東北行営とソ連側との東北の企業の合弁経営について交渉本格化。
- 2月 1日 中長鉄路公司理事会運営の大綱を決定。
- 10日 米英ソ3国のヤルタ密約の公表。
- 3月12日 ソ連軍、瀋陽を撤退、中共軍長春占拠。国民政府軍長春再占拠、以降撫順(3月21日)、鞍山(3月30日)、営口(4月1日)などを占領。
- 22日 ソ連、4月末をもって満洲からの撤兵を表明。
- 4月 5日 東北行営、瀋陽に入る。
- 14日 ソ連軍、長春撤退。
- 18日 中共軍、長春占拠。
- 22日 国民政府、「日籍技術員工徴用実施弁法」示達。
- 23日 ソ連軍、哈爾濱撤退。関吉玉松江省主席、楊綽庵哈爾濱市長ら哈爾濱脱出。
- 28日 東北民主聯軍、中共北滿分局政軍機関の哈爾濱進駐。
- 5月 1日 哈爾濱特別市民民主政府成立。
- 24日 国民政府軍、長春を再占拠。以降、1947年前半まで、長春・哈爾濱間、松花江沿いで両軍対峙、戦線膠着。
- 6月 1日 ポーレー調査団、7月3日まで東北の国民党支配地区を調査。
- 7日 国民政府、中共両軍の停戦協定成立。以降、国民政府第二松花江以南の4省(遼寧、安東、遼北、吉林)を支配下におく。
- 28日～7月2日 ポーレー調査団、共産軍が支配する哈爾濱、牡丹江地区および鉄道を調査。
- 7月13日 東北行営経済委員会東北物資調節委員会成立。
- 15日 ポーレー調査団、北平、東京を経由して帰国。
- 7月 内戦全面化。
- 1947年
- 2月28日 東北行営経済委員会主任委員張公権、中央銀行総裁に就任。後任は東北行営経済委員会は関吉玉、中長鉄路理事長は陳延炮就任。
- 4月 中共軍四平に入り、長春を包囲。
- 7月 中共軍の反攻開始。国民党を長春・瀋陽他10都市に分断。
- 11月 2日 中共軍、瀋陽・営口占領。
- 1948年
- 7月17日 東北行政委員会、財政経済委員会(陳雲主任、李富春副主任)設置。
- 10月～ 国民政府、東北より全面撤退。
- 1949年
- 1月18日 東北財經委員会に東北経済計画委員会を設立。
- 8月27日 東北人民政府(高崗政府主席、李富春副主席)成立宣言。
- 10月 1日 中華人民共和国成立。
- (出所) 張鴻文・張本政『東北大事記』下巻、長春、吉林文史出版社、1987年/朱建華『東北解放戦争史』哈爾濱、黒龍江人民出版社、1987年/中共黒龍江省委党史研究室編『中共黒龍江党史大事記(新民主主義革命時期)』哈爾濱、黒龍江人民出版社、1988年/Edwin W. Pauley, *Report on Japanese Assets in Manchuria*, 1946, その他より、須永徳武、井村哲郎が作成。